

<対策のポイント>

我が国が持つリモートセンシング技術やAI技術等の科学技術を活用し、途上国の森林の防災・減災等の機能強化に治山技術を適用する手法を開発するとともに、これらの技術の普及や我が国の森林技術者の育成等を実施し、民間企業等が森林技術を海外展開できる体制を整備します。

<事業目標>

海外で森林の防災・減災等機能強化に貢献できる本邦技術者を育成（40人〔令和6年度まで〕）

<事業の内容>

1. 途上国の森林の防災・減災等の機能強化に係る課題等の調査・分析

- 途上国の防災・減災対策などに活用可能な森林分野の知見や技術等の調査・分析を支援します。

2. 途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する技術等の開発

- 我が国が持つリモートセンシング技術やAI技術等の科学技術を活用した、リスクマップ作成、地域全体の事業計画の策定手法の開発、途上国で我が国の治山技術を効果的に適用するための手法の開発を支援します。

3. 事業成果・治山技術に関する情報発信

- 事業成果や我が国の治山技術が有する防災・減災に関する優位性について情報発信をするための国際ワークショップの開催や我が国の技術者が途上国で森林の防災・減災等機能強化を行うための手引書作成、技術研修会の開催等を支援します。

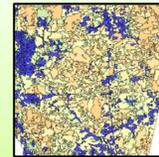
<事業イメージ>

途上国の森林の防災・減災等の機能強化に係る課題等の調査・分析

途上国の災害の発生状況や、防災・減災対策などに活用可能な知見・技術、適用可能性が高い地域等を調査・分析

途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する技術等の開発

リモセン技術等を活用したリスクマップ作成や事業計画策定手法の開発



途上国で我が国の治山技術を効果的に適用するための手法の開発



事業成果等の情報発信、技術の研修

- 国際ワークショップ開催等による事業成果・技術の情報発信
- 技術研修開催による本邦技術者の育成、国際人材のデータベース化
- 途上国で森林の防災・減災等機能強化を行うための手引書作成

民間企業等が海外展開できる体制を整備

我が国の森林技術の海外展開

<事業の流れ>

